

全国クルーズ活性化会議の活動

- 全国クルーズ活性化会議は、全国レベルでクルーズ振興や誘致に係る必要な情報の共有や意見交換を行うとともに、各地域に共通する課題の解決を図ることにより、港を通じた地域振興や経済の活性化等に資することを目的として2012年に設立。
- クルーズ船の寄港促進を図るため、海外クルーズ船社と「全国クルーズ活性化会議」の会員との商談会の開催や、港湾施設に関する情報のウェブ上での一元的な発信などの活動を行っている。

○全国クルーズ活性化会議の会員（会長：横浜市長）

全国138の港湾管理者や地方自治体の首長で構成（2018年4月13日現在）

- 【北海道(15)】 北海道、函館市、小樽市、室蘭市、釧路市、網走市、留萌市、苫小牧港管理組合、稚内市、根室市、礼文町、利尻町、利尻富士町、広尾町、白老町
- 【東北(20)】 青森県、青森市、むつ市、岩手県、宮古市、大船渡市、久慈市、釜石市、宮城県、石巻市、気仙沼市、秋田県、秋田市、能代市、男鹿市、山形県、酒田市、福島県、相馬市、新地町
- 【関東(10)】 茨城県、大洗町、栃木県、千葉県、館山市、木更津市、千葉市、東京都、横浜市、川崎市
- 【北陸(12)】 新潟県、新潟市、佐渡市、富山県、高岡市、射水市、石川県、金沢市、輪島市、福井県、敦賀市、坂井市
- 【中部(12)】 岐阜県、静岡県、静岡市、御前崎市、焼津市、富士市、愛知県、名古屋港管理組合、蒲郡市、三重県、四日市港管理組合、豊橋市
- 【近畿(14)】 京都府、舞鶴市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、姫路市、奈良県、橿原市、和歌山県、和歌山市、新宮市、御坊市
- 【中国(17)】 鳥取県、鳥取市、境港管理組合、境港市、島根県、松江市、浜田市、岡山県、玉野市、広島県、広島市、呉市、福山市、尾道市、三原市、山口県、下関市
- 【四国(14)】 徳島県、小松島市、香川県、坂出市、小豆島町、愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、新居浜港務局、高知県、宿毛市、須崎市、四万十町
- 【九州(19)】 福岡県、北九州市、福岡市、佐賀県、唐津市、伊万里市、長崎県、佐世保市、熊本県、熊本市、八代市、大分県、佐伯市、中津市、宮崎県、宮崎市、日南市、日向市、鹿児島県
- 【沖縄(5)】 沖縄県、那覇港管理組合、石垣市、宮古島市、中部広域市町村圏事務組合
- オブザーバー 国土交通省港湾局、海事局、観光庁、国土政策局、日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）、日本外航客船協会（JOPA）、日本観光振興協会、日本政府観光局（JNTO） ※2012年11月設立時79団体

○「全国クルーズ活性化会議第7回総会」 （平成30年6月29日）

全国クルーズ活性化会議は、毎年総会を開催し、国および船社への要望等を実施。



菊地港湾局長に要望書を手渡す林会長（横浜市長）他会員



山口日本外航客船協会会長に要望書を手渡す林会長（横浜市長）他会員